

令和7年度 大学院国際文化研究科
博士前期課程 入学試験 問題用紙
日本語科目

受験番号	
氏名	

問題Ⅰ. 次の文章を読み、あなたの考えを書きなさい。尚、横書きで書くこと。(50点)

【出典】宮島喬『「移民国家」としての日本ー共生への展望ー』岩波書店 2022 年、尚、一部改訂。

日本社会で異文化の者達と共に生きるあるコミュニティを想定してみよう。職場でも、地域でも、学校でもよい。そこで成り立つ「共生」とはいったい何だろうか。それは、①かわる人々の対等性、②文化のちがいの尊重と、生きるための文化の共有、③対話可能性、④必要なときに支援行動を生む連帯性、に求めたい。

「互いの文化的ちがいを認め合い・・・」というのは大事なことで、世上の議論ではよく「外国人／移民は日本社会に溶け込むだろうか?」といい、同化の可能性のようなところに向かうが、これは一面的な見方である。外国人／移民の固有の文化を尊重することが大事である。宗教信仰、こどもへの母語（または継承語）の教育が尊重され、衣食住にかかわる固有の文化の理解、承認がなされなければならない。しかし、日本社会の構成員として生きていく以上、ある種の文化共有が必要になってくる。日本語の習得なしでよいということにならず、日本の制度、社会の仕組みについての知識の獲得も欠かせない。これらの習得、獲得を求めることは、文化的同化を強いることではなく、日本社会の構成員として生きていくのに必要な文化的能力を手に入れることを求めるべきである。

じっさい、出自や出身文化が異なる人々でも対等に、不利なく生きられる社会があるとするれば、それは多文化共生の社会といえるだろうか。現実はそうっていない。共生の社会に近づけるには、外国人／移民を支援しなければならない。支援するとは、まず彼らの被っている差別とたたかうことを意味する。それは容易なたたかいではない。それに対し、彼らが日本で生き、働き、生活しているのにハンディキャップ（所与の不利な条件）を負っていることを考慮し、これを補い、さらに乗り越えさせるための支援も求められる。そうした積極的な支援なしで共生など成り立つはずない。また連帯という感情なしに支援の行動もありえない。

そうした支援の第一は、日本語教育である。移民の言語能力を高めることは、彼らの労働能力の向上にも、生活情報の取得にも、社会参加能力を高めるのにも資するのである。日本

語にハンディキャップを負っていない外国人／移民は少ない。ボランティアの運営する小さな日本語教室の役割もあるだろうが、一案として、新規入国中期滞在予定外国人に無料かつ数百時間の日本語教育受講の機会を保障するのはどうであろうか。ドイツやフランスで実施されているように全面的に国費を充当して行うに値する。

問題Ⅱ. アップル社の創設者のスティーブ・ジョブス (Steve Jobs) は「常にハングリーであれ、馬鹿であれ (Stay hungry, stay foolish.)」と述べた。この言葉の内容の説明とあなたの考えを書きなさい。尚、横書きで書くこと。(50 点)

令和7年度 大学院国際文化研究科
博士前期課程 入学試験 問題用紙
専門科目

受験番号	
氏名	

問題は全部で4問ある。A群から1問を選び、B群から1問を選び、計2問について解答せよ。解答用紙には問題番号も書くこと。

— A群 (50点) —

問題番号【A-1】

1979年、日中政府間事業として設立された中国赴日本国留学生予備学校の果たした役割について論じよ。

問題番号【A-2】

1993年に開始された「技能実習制度」のその目的と変遷について論じよ。

— B群 (50点) —

問題番号【B-1】

戦後の中国人留学生の「留日反日、留米親米」について論じよ。

問題番号【B-2】

2024年、「技能実習制度」の廃止と新制度「育成就労」を新設する出入国管理法などの改正案が閣議決定された。この要因について論じよ。